

平成 18 年 12 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 8 月 29 日



上場会社名 住友ゴム工業株式会社

上場取引所

東大

コード番号 5110

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.srigroup.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 三野 哲治

問合せ先責任者 経理部長 永井 満

TEL(078)265-3000(代表)

決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 29 日

中間配当支払開始日 平成 18 年 9 月 21 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1)経営成績

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	127,414	19.7	2,724	△23.2	13,704	△7.1
17年6月中間期	106,446	12.9	3,547	43.0	14,748	73.9
17年12月期	230,168		6,471		20,115	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	9,628	△45.9	36	69
17年6月中間期	17,810	204.3	67	84
17年12月期	18,606		70	42

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 262,395,787株 17年6月中間期 262,534,852株
17年12月期 262,492,775株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	474,436	175,748	37.0	669 79
17年6月中間期	426,284	170,009	39.9	647 67
17年12月期	454,786	172,117	37.8	655 45

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 262,391,194株 17年6月中間期 262,491,094株
17年12月期 262,408,252株

②期末自己株式数 18年6月中間期 651,863株 17年6月中間期 551,963株
17年12月期 634,805株

2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	260,000	21,000	16,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 97銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	7.00	13.00	20.00
18年12月期(実績)	10.00	—	20.00
18年12月期(予想)	—	10.00	

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづいて作成したものです。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期		前 期		増減金額	前年中間期
	(平成18年6月30日現在)		(平成17年12月31日現在)			(平成17年6月30日)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
流 動 資 産	147,365	31.1	135,764	29.9	11,601	120,227
現金・預金	326		175		150	160
受取手形	1,017		560		457	425
売掛金	48,250		61,337		△ 13,087	39,304
製品	22,734		16,221		6,512	19,392
原材料	6,388		5,718		669	5,443
仕掛品	1,572		1,423		149	1,354
貯蔵品	2,350		2,349		1	2,093
繰延税金資産	2,270		1,654		616	1,348
未収入金	11,775		10,616		1,159	7,682
短期貸付金	45,944		30,664		15,280	38,286
その他の流動資産	5,284		5,592		△ 308	5,335
貸倒引当金	△ 550		△ 550		—	△ 600
固 定 資 産	327,070	68.9	319,022	70.1	8,048	306,056
有形固定資産	[125,194]		[126,497]		[△ 1,302]	[121,724]
建物	33,879		34,424		△ 545	34,477
構築物	3,579		3,537		42	3,169
機械装置	58,238		56,273		1,965	54,016
車輜運搬具	732		797		△ 64	776
工具器具備品	6,801		6,807		△ 5	6,396
土地	18,113		20,212		△ 2,099	20,252
建設仮勘定	3,849		4,444		△ 595	2,635
無形固定資産	[6,740]		[7,080]		[△ 340]	[7,206]
ソフトウェア	4,802		5,205		△ 403	5,173
商標権	1,469		1,632		△ 163	1,791
その他の無形固定資産	468		242		226	241
投資その他の資産	[195,135]		[185,444]		[9,691]	[177,126]
投資有価証券	91,371		93,650		△ 2,279	88,180
子会社株式	78,411		68,051		10,360	66,007
長期貸付金	741		730		10	714
長期前払費用	1,117		926		190	1,000
差入保証金	2,969		3,011		△ 42	3,018
前払年金費用	21,656		19,542		2,114	18,162
繰延税金資産	—		—		—	620
その他の投資等	17		500		△ 482	0
貸倒引当金	△ 1,150		△ 970		△ 180	△ 580
資 産 合 計	474,436	100.0	454,786	100.0	19,649	426,284

科 目	当 中 間 期		前 期		増減金額	前年中間期
	(平成18年6月30日現在)		(平成17年12月31日現在)			(平成17年6月30日)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
流 動 負 債	139,066	29.3	142,810	31.4	△ 3,743	132,883
支 払 手 形	3,569		4,494		△ 924	3,340
買 掛 金	47,763		51,175		△ 3,412	41,582
一年内償還社債	10,000		10,000		—	10,000
コマーシャルペーパー	24,000		15,000		9,000	7,000
短期借入金	25,880		22,644		3,236	42,008
未 払 金	13,625		16,698		△ 3,072	11,506
未 払 費 用	4,977		4,944		32	4,434
未 払 法 人 税 等	754		953		△ 198	2,284
諸 預 り 金	7,097		15,265		△ 8,168	9,304
賞 与 引 当 金	1,340		1,600		△ 260	1,350
その他の流動負債	57		33		24	71
固 定 負 債	159,621	33.7	139,858	30.8	19,762	123,391
社 債	75,000		75,000		—	65,000
長期借入金	76,325		54,950		21,375	50,975
繰延税金負債	1,752		2,065		△ 313	—
退職給付引当金	4,616		4,600		16	4,600
確定拠出年金移行時未払金	—		2,362		△ 2,362	2,424
その他の固定負債	1,926		880		1,046	391
負 債 合 計	298,688	63.0	282,669	62.2	16,019	256,274
(資本の部)						
資 本 金	—	—	42,658	9.4	△ 42,658	42,658
資 本 剰 余 金	—	—	38,656	8.5	△ 38,656	38,656
資本準備金	—		37,410		△ 37,410	37,410
自己株式処分差益	—		1,246		△ 1,246	1,245
利 益 剰 余 金	—	—	83,041	18.2	△ 83,041	84,083
利益準備金	—		4,536		△ 4,536	4,536
固定資産圧縮積立金	—		2,854		△ 2,854	2,854
別途積立金	—		54,842		△ 54,842	54,842
中間(当期)未処分利益	—		20,807		△ 20,807	21,849
(うち中間(当期)純利益)	(—)		(18,606)		(△ 18,606)	(17,810)
その他有価証券	—		8,205	1.8	△ 8,205	4,945
評 価 差 額 金	—	—	—	—	—	—
自 己 株 式	—	—	△ 443	△0.1	443	△ 333
資 本 合 計	—	—	172,117	37.8	△ 172,117	170,009
負 債 ・ 資 本 合 計	—	—	454,786	100.0	△ 454,786	426,284
(純資産の部)						
株 主 資 本	169,981	35.8	—	—	169,981	—
資 本 金	42,658	9.0	—	—	42,658	—
資 本 剰 余 金	38,660	8.1	—	—	38,660	—
資本準備金	37,410		—		37,410	—
その他資本剰余金	1,249		—		1,249	—
利 益 剰 余 金	89,138	18.8	—	—	89,138	—
利益準備金	4,536		—		4,536	—
その他利益剰余金	84,602		—		84,602	—
固定資産圧縮積立金	3,229		—		3,229	—
別途積立金	64,842		—		64,842	—
繰越利益剰余金	16,530		—		16,530	—
自 己 株 式	△ 474	△0.1	—	—	△ 474	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,766	1.2	—	—	5,766	—
その他有価証券	6,550		—		6,550	—
評 価 差 額 金	—		—		—	—
繰延ヘッジ損益	△ 784		—		△ 784	—
純 資 産 合 計	175,748	37.0	—	—	175,748	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	474,436	100.0	—	—	474,436	—

損 益 計 算 書

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年1月1日 ～平成18年6月30日)		前 年 中 間 期 (平成17年1月1日 ～平成17年6月30日)		増 減 金 額	前 年 同 期 比	前 期 (平成17.1.1 ～平成17.12.31)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比			
	百 万 円	%	百 万 円	%			
売 上 高	127,414	100.0	106,446	100.0	20,968	119.7	230,168
売 上 原 価	117,648	92.4	96,924	91.1	20,724		211,769
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,041	5.5	5,974	5.6	1,066		11,927
営 業 利 益	2,724	2.1	3,547	3.3	△ 822	76.8	6,471
営 業 外 収 益 (受取利息及び配当金)	12,991	10.2	12,818	12.0	172		17,257
(雑 益)	(11,925)		(10,137)		(1,788)		(13,993)
	(1,066)		(2,681)		(△ 1,615)		(3,264)
営 業 外 費 用 (支 払 利 息)	2,012	1.5	1,617	1.4	394		3,613
(雑 損)	(875)		(627)		(247)		(1,373)
	(1,136)		(989)		(146)		(2,239)
経 常 利 益	13,704	10.8	14,748	13.9	△ 1,044	92.9	20,115
特 別 利 益 (産業財産権譲渡益)	-	-	8,637	8.1	△ 8,637		8,896
(固定資産売却益)	(-)		(7,851)		(△ 7,851)		(7,851)
	(-)		(786)		(△ 786)		(1,045)
特 別 損 失 (減 損 損 失)	4,546	3.6	1,118	1.1	3,427		5,458
(事業再構築費用)	(2,278)		(-)		(2,278)		(-)
(固定資産除却損)	(1,680)		(-)		(1,680)		(400)
(固定資産売却損)	(362)		(460)		(△ 97)		(1,214)
(投資有価証券評価損)	(224)		(-)		(224)		(79)
(退職給付費用)	(-)		(462)		(△ 462)		(462)
(子会社株式評価損)	(-)		(195)		(△ 195)		(391)
	(-)		(-)		(-)		(2,910)
税引前中間(当期)純利益	9,157	7.2	22,268	20.9	△ 13,110	41.1	23,553
法人税、住民税及び事業税	△ 1,195	△1.0	2,090	2.0	△ 3,285		2,410
法人税等調整額	724	0.6	2,367	2.2	△ 1,643		2,537
中間(当期)純利益	9,628	7.6	17,810	16.7	△ 8,182	54.1	18,606
前期繰越利益	-		4,039		△ 4,039		4,039
中間配当額	-		-		-		1,837
中間(当期)未処分利益	-		21,849		△ 21,849		20,807

中間株主資本等変動計算書

当中間期 (平成18年1月1日 ~ 平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	42,658	37,410	1,246	38,656	4,536	2,854	54,842	20,807	83,041	△ 443	163,912
当中間期中の変動額											
自己株式の処分			3	3						2	6
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 120		120	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						495		△ 495	—		—
別途積立金の積立							10,000	△ 10,000	—		—
利益処分による役員賞与								△ 120	△ 120		△ 120
剰余金の配当								△ 3,411	△ 3,411		△ 3,411
中間純利益								9,628	9,628		9,628
自己株式の取得										△ 33	△ 33
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)											
当中間期中の変動額合計	—	—	3	3	—	375	10,000	△ 4,277	6,097	△ 30	6,069
当中間期末残高	42,658	37,410	1,249	38,660	4,536	3,229	64,842	16,530	89,138	△ 474	169,981

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	8,205	—	8,205	172,117
当中間期中の変動額				
自己株式の処分				6
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
利益処分による役員賞与				△ 120
剰余金の配当				△ 3,411
中間純利益				9,628
自己株式の取得				△ 33
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	△ 1,654	△ 784	△ 2,439	△ 2,439
当中間期中の変動額合計	△ 1,654	△ 784	△ 2,439	3,630
当中間期末残高	6,550	△ 784	5,766	175,748

事業部門別売上高明細表

期別 事業部門	当中間期 (平成18年1月1日 ～平成18年6月30日)		前年中間期 (平成17年1月1日 ～平成17年6月30日)		増減金額	前年 同期比	前期 (平成17年1月1日 ～平成17年12月31日)
	金額	構成比	金額	構成比			金額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
タイヤ	124,755	97.9	103,426	97.2	21,329	120.6	224,720
産業品その他	2,659	2.1	3,019	2.8	△360	88.1	5,448
合計	127,414	100.0	106,446	100.0	20,968	119.7	230,168
うち輸出	345	0.3	372	0.3	△27	92.7	509

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの</p> <p>(2)たな卸資産 製品、仕掛品 原材料 貯蔵品</p> <p>(3)デリバティブ</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 無形固定資産</p> <p>3. 引当金の計上方法 貸倒引当金 賞与引当金 退職給付引当金</p>	<p>総平均法による原価法</p> <p>中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 総平均法にもとづく原価法</p> <p>総平均法にもとづく低価法 総平均法にもとづく原価法 最終仕入原価法にもとづく原価法</p> <p>時価法</p> <p>定額法、ただし、名古屋工場、本社の有形固定資産は定率法</p> <p>定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるものであり、当中間期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしている。</p>
--	---

4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (3)ヘッジ方針 (4)ヘッジ有効性評価の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金・社債 為替予約 外貨建予定取引 当社の内部規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために行っている。 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動およびキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。
6. 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。
7. 連結納税制度の適用	当中間期より連結納税制度を適用している。

(会計処理の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。この変更により税引前中間純利益は2,278百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。なお、これによる損益の影響はない。また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は176,532百万円である。

(注 記 事 項)

(中間貸借対照表関連)

期 別 項 目	当 中 間 期 (平成 18 年 1 月 1 日 ～平成 18 年 6 月 30 日)	前 期 (平成 17 年 1 月 1 日 ～平成 17 年 12 月 31 日)	前 年 中 間 期 (平成 17 年 1 月 1 日 ～平成 17 年 6 月 30 日)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	274,624 百万円	272,357 百万円	270,161 百万円
2. 保 証 債 務	14,384 百万円 〔 債務保証 6,245 百万円 保証予約 8,138 百万円 〕	19,223 百万円 〔 債務保証 5,257 百万円 保証予約 13,966 百万円 〕	17,785 百万円 〔 債務保証 2,822 百万円 保証予約 14,963 百万円 〕
3. (中間)決算日が銀行 休業日の際の当日満 期手形の処理方法	—————	下記の手形は実際の手形 交換日に決済処理している。 受取手形 25 百万円 支払手形 878 百万円	—————

(中間損益計算書関連)

減損損失

当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類
NP事業用資産	大阪府泉大津市他	建物、機械装置および工具器具備品
賃貸用資産	広島市西区他	土地
遊休資産	兵庫県三木市他	土地

当社は、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っている。ただし、賃貸不動産並びに将来の使用の見込みがない遊休不動産については、物件ごとのグルーピングとして取り扱っている。NP事業については、販売競争激化により採算の回復は困難であるとの判断から、事業撤退することになり、減損損失を認識した。また、賃貸不動産・遊休不動産は継続的に地価が下落している資産について減損損失を認識した。これらを減損損失（2,278 百万円）として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は主として正味売却額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定基準に基づく評価額によっている。

(中間株主資本等変動計算書関連)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	634,805	20,946	3,888	651,863

変更事由の概要

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取による増加 20,946 株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 3,888 株

(リース取引情報)

半期報告書においてEDINETにより開示を行うため記載を省略している。